

# 東海村(とうかいむら)

	市章等	〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 http://www.vill.tokai.ibarakijp 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.ibarakijp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型	V-2	地方公共 団体コード	083411	面積

## <行政組織>

### ①長等(平成25年5月1日現在)

長	むらかみ たつや 村上 達也 (70歳)	任期	平成25年9月20日
		就任回数	4期目
副村長	山田 修/欠員		

### ②議会(平成25年5月1日現在)

議長	村上 邦男	副議長	大内 則夫
任期	平成28年1月31日	条例定数	20人
現議員数	20人		
党派別	公明2人, 共産2人, 民主1人, 無所属15人		

### ③職員数(平成24年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係	公営事業 会計関係
	398	351		
一般行政職の 平均給料月額	3,162 百円	ラスパイ レス指数	110.1	参考値 ※
全職員数の 推移	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	
	442	447	450	

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

### ④機構図(平成25年4月1日現在)

<p>&lt;村長&gt; - &lt;副村長&gt;          総務部 - 総務課, 人事課, 財務課, 税務課          総合政策部 - 政策推進課, まちづくり国際化推進課, 自治推進課          福祉部 - 社会福祉課, 介護福祉課, 住民課, 保健年金課          経済環境部 - 経済課, 環境政策課, 消防防災課, 原子力安全対策課          建設水道部 - 都市政策課, みちづくり課, 区画整理課, 下水道課</p>
<p>&lt;会計管理者&gt;          会計課</p>
<p>&lt;病院事業&gt;          病院開設者 - 保健年金課 - 村立東海病院</p>
<p>&lt;水道事業&gt;          建設水道部 - 水道課</p>
<p>&lt;教育委員会&gt;          教育長 - 学校教育課, 生涯学習課, 図書館, 指導室</p>
<p>&lt;議会&gt;          議会事務局</p>
<p>&lt;監査委員&gt;          監査委員事務局</p>
<p>&lt;農業委員会&gt;          農業委員会事務局</p>
<p>&lt;行政委員会&gt;          選挙管理委員会, 固定資産評価委員会</p>

## <概要>

### ①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村
--------------------------

### ②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。  
 年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、実り多い水田地帯となっている。  
 また、村内には、村松山虚空蔵堂をはじめ多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として多種多様な原子力関連施設が存在する。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成25年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	17,290	17,805	18,968	19,163
	女	17,043	17,645	18,470	18,626
	合計	34,333	35,450	37,438	37,789
世帯数	12,083	12,873	14,113	14,602	

### ④有権者数(平成25年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 21.7%
	15,161	14,920	30,081	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成22年度)

市町村内総生産	1,817 億円	就業者1人当り	8,798 千円
住民所得	1,166 億円	人口1人当り	3,115 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成22年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	827	0.5%	539	3.1%
第2次	27,299	15.0%	4,224	24.4%
第3次	152,690	84.0%	11,979	69.3%
総額・総数	181,749	-	17,297	-

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	820	161	778
製造業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H23.1.1~12.31)
	53	1,758	25,505
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	274	2,322	50,686

### ④特産物

干しいも, なし, ぶどう, メロン
--------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成22年度決算	平成23年度決算	増減率
歳入	17,328,686	21,275,522	22.8
歳出	17,119,215	19,377,930	13.2
形式収支	209,471	1,897,592	-
実質収支	20	1,208,065	-
単年度収支	△ 642,477	1,208,045	-
実質単年度収支	△ 191,439	778,357	-

②主な歳入・歳出(平成23年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,276	-	3,947	22.8
地方税	12,187	57.3	483	4.1
地方交付税	1,631	7.7	1,621	16,278.5
国庫支出金	2,924	13.7	648	28.5
地方債	197	0.9	119	153.4
うち臨財債費	0	0.0	-	-
その他	4,336	20.4	-	-
うち繰入金	1,678	7.9	-	-
歳出	19,378	-	2,259	13.2
義務的経費	6,618	34.2	161	2.5
人件費	3,593	18.5	42	1.2
扶助費	2,287	11.8	205	9.8
公債費	739	3.8	△ 85	△ 10.3
投資的経費	3,337	17.2	-	-
普通建設事業費	2,156	11.1	75	3.6
うち補助	94	0.5	△ 23	△ 19.5
うち単独	2,052	10.6	96	4.9
その他の経費	9,422	48.6	-	-
うち繰出金	3,241	16.7	-	-

③主要指標(平成23年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% ( 13.10 )
連結実質赤字比率	-	% ( 18.10 )
実質公債費比率	2.5	% (25.0) [10.4]
将来負担比率	-	% (350.0) [63.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成22年度～平成24年度)	1.475	[0.693]
経常収支比率	80.2	% [88.0]
標準財政規模(平成24年度)	11,242	百万円 [14,930]
地方債現在高(A)	6,889	百万円 [22,514]
債務負担行為支出予定額(B)	3,293	百万円 [2,886]
積立金現在高(C)	14,364	百万円 [5,921]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△ 4,182	百万円 [19,479]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,254,260 ( 18.0 )	2,134,733 ( 17.5 )	94.7 [89.5]
市町村民税・法人 (構成比)	811,790 ( 6.5 )	806,584 ( 6.6 )	99.4 [97.8]
固定資産税 (構成比)	8,372,299 ( 66.9 )	8,193,185 ( 67.2 )	97.9 [89.4]
市町村税合計 (国保除く)	12,520,878	12,187,445	97.3 [90.5]

<公共施設整備状況>(平成23年度) ※のみ平成24年度

小学校 ※	6 校	プール	3 か所
中学校 ※	2 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※	6 園	老人福祉施設	13 か所
保育所	7 か所	病院・一般診療所	21 か所
図書館	1 か所	道路改良率	69.0 %
公営住宅	0 戸	道路舗装率	79.0 %
公民館等	1 か所	上水道等普及率	99.8 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	87.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
造成宅地滑動崩落緊急対策事業	H25～H27	東日本大震災により地すべり等の滑動崩落被害が発生した造成宅地に対して、斜面安定対策工事を行う。	927
知的障がい者チャレンジUP雇用事業	H23～	知的障がい者を事務職として雇用し、役場での業務経験を基に、民間企業への就職を目指す。	9
甲状腺超音波検診事業	H25～H26	平成9年4月2日生から平成23年4月1日生の検診希望者に対して甲状腺超音波検診事業を実施する。	25
再生可能エネルギー導入促進事業	H25	PFI手法(屋根貸し・土地貸し)などを活用し、役場駐車場やコミュニティセンター等に太陽光パネルを設置する。	97
TOKAI原子力サイエンスタウン構想推進事業	H23～	構想推進会議等の設置・運営, 在村・来村外国人等の相談窓口のフンストップサービスなどを推進する。	15

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>&lt;主要課題&gt;</p> <p>・東海村第5次総合計画に掲げる基本理念の実現に向けた事業の推進, 適切な進行管理のための政策・施策評価の実施。</p>
<p>&lt;特色ある行政&gt;</p> <p>・第5次総合計画の基本計画に定められた基本的視点に大きく関わる政策・施策のうち, 関連する複数の政策・施策を1つのパッケージとした「重要総合プロジェクト」を設定し, 分野横断的かつ重要な課題の推進体制を構築して総合計画の実現を目指す。</p>